# **EUROPEAN PATENT OFFICE**

# Patent Abstracts of Japan

**PUBLICATION NUMBER** 

2002262328

**PUBLICATION DATE** 

13-09-02

**APPLICATION DATE** 

25-12-01

APPLICATION NUMBER

2001392716

APPLICANT: TOSHIBA CORP:

INVENTOR: OBAYASHI SHUICHI;

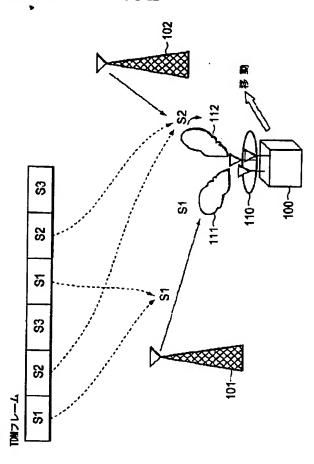
INT.CL.

H04Q 7/22 H01Q 3/26 H04B 1/707

H04B 7/08 H04B 7/10 // H04J 3/00

TITLE

MOBILE COMMUNICATION TERMINAL



ABSTRACT :

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a mobile communication terminal provided with an adaptive array antenna that can realize high-speed handover.

SOLUTION: The mobile communication terminal is provided with a plurality of multipliers that multiply a plurality of signals outputted from the array antenna by corresponding weighting coefficients to provide an output of a multiplication result signal, a reception means that generates a received signal from the multiplication result signal outputted form the multipliers, a control means that executes the calculation of the weighting coefficient based on the received signal outputted from the reception means to conduct adaptive control by giving the weighting coefficient to the multipliers, an initial value calculation means that calculates the initial value of the weighting coefficient before the handover. The control means starts the calculation of the weight coefficient by using the initial value calculated at the handover.

COPYRIGHT: (C)2002,JPO

## (19)日本国特許庁 (JP)

# (12)公開特許公報 (A)

# (11)特許出願公開番号

# 特開2002-262328

(P2002-262328A)

(43)公開日 平成14年9月13日(2002.9.13)

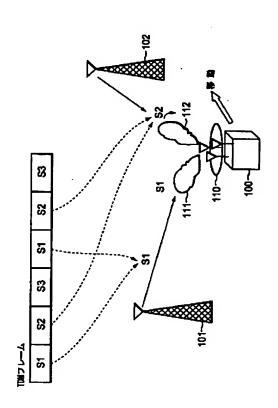
(51) Int. Cl.	7	識別記号	-	FΙ						テーマコート	(参考
H04Q 7	7/22			H01Q	3/26			Z	5J02	21	(,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
H01Q 3	3/26			H04B	7/08			D	5K02	22	
H04B	1/707				7/10			A	5K02	28	
7	7/08			H04J	3/00			H	5K0	59	
7	7/10			HO4B	7/26		107		5K06	67	
		審	查請求	未請求	請求	項の数11	OL	(全1	5頁)	最終頁	に続く
(21) 出願番号	<del></del>	特願2001-392716(P2001-392	2716)	(71)出	願人	0000030	78				
						株式会社	上東芝				
(22) 出願日		平成13年12月25日(2001.12.25)				東京都洋	区芝浦	一丁目	1番1	号	
				(72)発	明者	尾林 多	<del>}</del> —				
(31)優先権主	張番号	特願2000-393202(P2000-393	3202)			神奈川県	川崎市	幸区小	向東芝	町1番地	株
(32)優先日		平成12年12月25日(2000.12.25)	į.			式会社則	芝研究	開発セ	ンター	内	
(33)優先権主張国		日本(JP)		(74)代理人 100058479		79					
						弁理士	鈴江	武彦	(外6	名)	
										最終頁	こ続く

# (54) 【発明の名称】移動通信端末装置

### (57)【要約】

【課題】アダプティブアレイアンテナを備えた移動通信 端末装置において高速なハンドオーバを実現すること

【解決手段】アレイアンテナから出力された複数の信号に重み付け係数を乗算し、乗算結果信号を出力する複数の乗算器と、この乗算器から出力された乗算結果信号から受信信号を生成する受信手段と、この受信手段から出力された受信信号に基づいて重み付け係数の計算を実行し、該重み付け係数を乗算器に与えることにより適応制御をするための制御手段と、重み付け係数の初期値をハンドオーバに先だって計算する初期値計算手段と、を具備する。制御手段は、ハンドオーバ時に、計算された初期値を用いて重み付け係数の計算を開始する。



## 【特許請求の範囲】

【請求項1】 第1の基地局又は第2の基地局のいずれか一方と通信し、該第1の基地局から該第2の基地局へハンドオーバする移動通信端末装置であって、

複数の信号を出力するアレイアンテナと、

前記アレイアンテナから出力された複数の信号に重み付け係数を乗算し、乗算結果信号を出力する複数の乗算器と、

前記乗算器から出力された乗算結果信号から受信信号を 生成する受信手段と、

前記受信手段から出力された受信信号に基づいて、前記 重み付け係数の計算を実行し、計算された該重み付け係 数を与えることにより前記乗算器を適応制御する制御手 段と.

前記重み付け係数の初期値を前記ハンドオーバの前に計算する初期値計算手段と、を具備し、

前記制御手段は、前記ハンドオーバ時に、前記初期値を 用いて前記重み付け係数の計算を開始することを特徴と する移動通信端末装置。

【請求項2】 前記初期値計算手段は、

前記第2の基地局から当該移動通信端末装置への無線電 波の到来方向を推定する推定手段と、

前記到来方向に応じて計算された前記重み付け係数の初期値を記憶する記憶手段と、を具備することを特徴とする請求項1に記載の移動通信端末装置。

【請求項3】 第1の基地局又は第2の基地局のいずれか一方と通信し、該第1の基地局から該第2の基地局へハンドオーバする移動通信端末装置であって、

複数の信号を出力するアレイアンテナと、

前記アレイアンテナから出力された複数の信号に重み付 30 け係数を乗算し、乗算結果信号を出力する複数の乗算器 と、

前記乗算器から出力された乗算結果信号から受信信号を 生成する受信手段と、

前記受信手段から出力された受信信号に基づいて、前記 重み付け係数の計算を実行し、計算された該重み付け係 数を与えることにより前記乗算器を適応制御する制御手 段と、

前記第2の基地局から当該移動通信端末装置への無線電波の到来方向を推定する推定手段、および推定された前 40 記到来方向を示す情報を記憶する記憶手段を含み、前記 重み付け係数の初期値を前記ハンドオーバの前に計算する初期値計算手段と、を具備し、

前記制御手段は、前記ハンドオーバ時に、前記初期値を 用いて前記重み付け係数の計算を開始することを特徴と する移動通信端末装置。

【請求項4】 第1の基地局又は第2の基地局のいずれか一方と通信し、該第1の基地局から該第2の基地局へハンドオーバする移動通信端末装置であって、

複数の信号を出力するアレイアンテナと、

前記アレイアンテナから出力された複数の信号に重み付け係数を乗算し、乗算結果信号を出力する複数の乗算器 と

前記乗算器から出力された乗算結果信号から受信信号を 生成する受信手段と、

前記受信手段から出力された受信信号に基づいて、前記 重み付け係数の計算を実行し、計算された該重み付け係 数を与えることにより前記乗算器を適応制御する制御手 段と、

10 前記重み付け係数の初期値を前記ハンドオーバの前に計算する初期値計算手段と、

計算された前記初期値を記憶する記憶手段と、を具備 し、

前記制御手段は、前記ハンドオーバ時に、前記初期値を 用いて前記重み付け係数の計算を開始することを特徴と する移動通信端末装置。

【請求項5】 前記第1及び第2の基地局との間で、T DMA (Time Division Multiple Access) 方式に従っ て無線通信することを特徴とする請求項1乃至4のいず 20 れか一項に記載の移動通信端末装置。

【請求項6】 前記推定手段は、前記到来方向の推定を TDMAのタイムスロット以外の時間帯に行うことを特 徴とする請求項2又は3のいずれか一項に記載の移動通 信端末装置。

【請求項7】 前記第1及び第2の基地局との間で、C DMA (Code Division Multiple Access) 方式に従っ て無線通信する請求項1乃至4のいずれか一項に記載の 移動通信端末装置。

【請求項8】 前記第1の基地局又は他の基地局から基地局リストを取得し、該基地局リストに基づいて、複数の基地局の中から前記第2の基地局を選択することを特徴とする請求項7に記載の移動通信端末装置。

【請求項9】 前記初期値計算手段は、前記到来方向に応じて計算された前記重み付け係数の初期値をLMS(Least Mean Square)を含む適応制御アルゴリズムに基づいて更新することを特徴とする請求項2又は3のいずれか一項に記載の移動通信端末装置。

【請求項10】 前記初期値計算手段は、前記到来方向 に応じて計算された前記重み付け係数の初期値を、受信 レベルが所定の閾値よりも大きいときに出力することを 特徴とする請求項2又は3のいずれか一項に記載の移動 通信端末装置。

【請求項11】 前記第1の基地局との通信時に用いる ビット同期及びフレーム同期のための第1の同期回路 レ

前記第2の基地局との通信時に用いるビット同期及びフレーム同期のための第2の同期回路と、を具備することを特徴とする請求項1乃至10のいずれか一項に記載の移動端末通信装置。

0 【発明の詳細な説明】

2

### [0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、基地局との間で無 線通信を行うための移動端末装置に係り、特にアダプテ ィブアレイアンテナを用いた移動通信端末装置に関す る。

# [0002]

【従来の技術】アダプティブアレイアンテナは、所定形 状に配列された複数のアンテナ素子から構成されるアレ イアンテナの各アンテナ素子の出力に対して重み係数を 乗じることで重み付けを行い、その重み係数を制御する 10 ことによって指向性を適応的に変更可能としたアンテナ である。近年、このアダプティブアレイアンテナを移動 端末に搭載した無線通信システムの研究開発が進められ ている。

【0003】図16に、このような移動無線端末を用い た無線通信システムの典型的な例を示す。移動端末10 00は、搭載されたアダプティブアレイアンテナ101 0の重み係数を適応制御することにより、通信相手の基 地局1001に対して指向性を向けたビームパターン1 011を合成し、基地局1001と通信を行う。これに 20 よりオムニ指向性アンテナを搭載した場合に比較して、 送信電力を抑えて消費電力の低減を図ることができ、電 池のような容量に限りのある電源を使用した場合、より 長時間の通信が可能になる。また、他の方向への干渉電 力の輻射を抑えることができるため、通信を行っている 基地局1001以外の基地局への干渉を抑えることが可 能となる。

【0004】このような無線通信システムにおいては、 移動端末1000が移動して通信相手の基地局1001 から徐々に離れ、通信を継続するのに必要な受信電界強 30 度が得られなくなるときにハンドオーバを行う。ハンド オーバ時には、移動によって移動端末1000に近くな った基地局1002に対してアンテナ指向性を向けたビ ームパターン1012を新たに合成する必要が生じる。 しかし、アダプティブアレイアンテナのビームパターン を合成し直すには、重み係数の適応制御のための信号処 理時間が必要であり、ビームパターン1011からビー ムパターン1012への変更に伴う適応制御に要する信 号処理時間の間に、通信が途切れてしまうことになる。

【0005】上述したように従来の指向特性を適応的に 40 変更可能なアダプティブアレイアンテナを搭載した無線 通信用移動無線端末においては、アダプティブアレイア ンテナの指向性合成に重み係数の適応制御のための信号 処理時間が必要なため、ハンドオーバ時にビームパター ンの変更に伴う適応制御に要する信号処理時間の間に通 信が途切れるという問題点があった。

#### [0006]

【発明が解決しようとする課題】本発明はこのような問 題点を解消し、髙速なハンドオーバを実現できるアダプ することを目的とする。

#### [0007]

【課題を解決するための手段】上記課題を解決するため 本発明に係る移動通信端末装置は次のように構成されて いる。すなわち、本発明に係る移動通信端末装置は、第 1の基地局又は第2の基地局のいずれか一方と通信し、 該第1の基地局から該第2の基地局へハンドオーバする 移動通信端末装置であって、複数の信号を出力するアレ イアンテナと、前記アレイアンテナから出力された複数 の信号に重み付け係数を乗算し、乗算結果信号を出力す る複数の乗算器と、前記乗算器から出力された乗算結果 信号から受信信号を生成する受信手段と、前記受信手段 から出力された受信信号に基づいて、前記重み付け係数 の計算を実行し、計算された該重み付け係数を与えるこ とにより前記乗算器を適応制御する制御手段と、前記重 み付け係数の初期値を前記ハンドオーバの前に計算する 初期値計算手段と、を具備し、前記制御手段は、前記ハ ンドオーバ時に、前記初期値を用いて前記重み付け係数 の計算を開始することを特徴とする。

#### [0008]

【発明の実施の形態】以下、図面を参照して本発明の実 施の形態を説明する。

(第1の実施形態) 図1は、本発明の第1の実施形態に 係る無線通信システムの概略を説明するための図であ り、アダプティブアレイアンテナを備えた携帯電話機、 携帯無線機及び携帯情報端末などの移動端末装置(以 下、単に移動端末という) 100と基地局101がTD MA (Time Division Multiple Access: 時分割多元接 統) 通信方式により通信を行っている状態を示してい る。

【0009】TDMA通信方式においては、図1の上側 に示されるように通信チャネルは複数のフレーム (TD Mフレーム) に分割され、さらに各TDMフレームは複 数のタイムスロットS1、S2、S3に分割される。移 動端末100が通信を行うときには、1フレーム当たり 通常1タイムスロットが割り当てられる。

【0010】図1の例では基地局101から移動端末1 00への通信に割り当てられているタイムスロットはS 1であり、移動端末100は各TDMフレーム内のタイ ムスロットS1において、アレイアンテナ110により 合成されたアンテナビーム111を用いて基地局101 からの送信信号を受信している。その他のタイムスロッ トS2, S3では、基地局101から移動端末100向 けの送信信号は出力されない。

【0011】移動端末100では、受信に用いているター イムスロットS1以外のタイムスロットS2,S3の時 間帯や、アンテナビームを切り替える際の所要時間を利 用して、例えばタイムスロットS2の先頭及びタイムス ロットS3の終端付近を除いた時間帯に、現在通信を行 ティプアレイアンテナを備えた移動通信端末装置を提供 50 っている基地局101以外の周囲の基地局102から到

来する電波の到来方向推定を行う。移動端末100が高速移動をしていない場合には、タイムスロットS2, S3の全ての時間帯に到来方向の推定を行う必要はないが、少なくとも移動端末100の移動速度を考慮して、到来方向推定結果が極端に変動することのないような時間間隔で到来方向推定を行う。この到来方向推定の具体例については、後に詳しく説明する。

【0012】移動端末100では、推定した到来方向にアンテナビームを向けるための重み係数を計算したり、あるいは、さらに現在タイムスロットS1を用いて通信 10を行っている基地局101の方向にヌルを向けることができるような重み係数を計算して、例えば到来方向推定結果及び受信レベルの情報と共にメモリに記憶しておく。そして、基地局101から基地局102へのハンドオーバ時に、それまでに計算され、メモリに記憶されている到来方向推定結果及び重み係数を初期値として、アダプティブアレイアンテナの適応制御を開始する。

【0013】このような動作により、移動端末100は 現在通信中の基地局101から離れたり、建物等の障害 物が基地局101との間に入るなどで急に見通しが無く 20 なるような場合にも、アダプティブアレイアンテナの適 応制御をの収束を早めることが可能となり、従来技術の 問題点が解決される。以下、さらに具体的に説明する。

【0014】図2は、本実施形態における移動端末10 0に使用される送受信機の構成の一例を示している。ア レイアンテナ110は図1中に示したものであり、複数 のアンテナ素子A1, A2, A3, A4を直線状あるい は円形状といった所定形状に配列して構成される。アレ イアンテナ110の各アンテナ素子の出力信号はフィル タ(例えば、帯域通過フィルタ)201により不要成分 30 が除去され、さらに低雑音増幅器(LNA)202によ り増幅された後にミキサ203に入力され、ローカル発 振器204から分配器205を介して供給されるローカ ル信号と乗算されることにより、周波数変換(ダウンコ ンバート)される。乗算器203の出力はフィルタ20 6により不要成分が除去され、直交復調器207により 復調された後、A/D変換器 (ADC) 208よりディ ジタル信号に変換される。フィルタ201、LNA20 2、ミキサ203、ローカル発振器204、分配器20 5、フィルタ206、直交復調器207及びA/D変換 40 器208は、アレイアンテナ110のアンテナ素子数と 同数個設けられる。

【0015】A/D変換器208から出力されるディジタル信号は、ディジタル信号処理部(DSP)210に入力される。ディジタル信号処理部210において、A/D変換器208からのディジタル信号は、まず乗算器(複素乗算器)211に入力され、振幅及び位相についての重み係数(複素重み係数)が乗じられる。乗算器211の出力は加算器212により加算される。加算器212の出力は検波回路213によって検波され、検波回50

路213の出力は図示しない次段回路へ受信信号として 導かれると共に、制御回路214に入力される。制御回路214には、さらにA/D変換器208からのディジ タル信号も入力されている。この制御回路214によっ て、乗算器211に重み係数が与えられる。制御回路2 14については、後に詳しく説明する。

【0016】ディジタル信号処理部210には、移動端末100が現在通信を行っている基地局101との間の送受信に用いられる主同期回路215に加えて、基地局101以外の少なくとも一つの他の基地局(例えば、図1の基地局102)との間の送受信を行う際に用いられる副同期回路216が備えられている。これらの同期回路215,216は、ビット同期及びフレーム同期を行う回路であり、例えばPLL(Phase Locked Loop)を用いて構成される。同期回路215,216は、スイッチ217,218によって切り替えられる。

【0017】すなわち、移動端末100が基地局101との間で通信を行う際には、スイッチ217,218は実線の側に接続され、加算器212の出力がスイッチ217を介して主同期回路215に入力されると共に、主同期回路215の出力がスイッチ218を介して検波回路213及び制御回路214に入力される。同様にして、移動端末100が基地局102との間で通信を行う際には、スイッチ217、218は破線の側に接続され、加算器212の出力がスイッチ217を介して副同期回路216に入力されると共に、副同期回路216の出力がスイッチ218を介して検波回路213及び制御回路214に入力される。同期回路215,216から検波回路213に供給される信号は同期検波用の参照信号であり、制御回路214にはこれと同期したクロック信号が入力される。

【0018】このように移動端末100において、通信中の基地局101からの送信信号の受信に用いる主同期回路215とは別に、他の基地局102からの送信信号の受信に用いる副同期回路216を用意することによって、基地局102との間欠的な送受信においても、同期検波による優れた誤り率特性を得ることができる。また、検波回路213による検波後の信号に対して、制御回路214で必要な方向推定アルゴリズムを適用することが容易になるという効果も期待できる。

【0019】さらに、移動端末100においては、現在 通信中の基地局101以外の基地局102からの信号受 信はバースト状、つまり間欠的であるため、副同期回路 216に用いるPLLの時定数を受信時と非受信時で変 更し、非受信時にはパラメータがあまり動かないように 時定数を大きくして、位相が変動しにくくする工夫をす ると、非受信時においても同期状態が保存され、異なる 基地局からの同期検波が可能になるという効果が得られ る。

【0020】次に、図3を参照して制御回路214につ

いて説明する。図3は、制御回路214のうちの重み係数制御に関する部分の構成であり、主たる重み係数計算部301及び重み係数保持部302に加えて、到来方向推定部303、重み係数計算部304及び重み係数記憶部305を有する。重み係数計算部301は、図3のA/D変換器208から出力されるディジタル信号及び検波回路213からの受信信号に基づいて最適な重み係数を計算する。この重み係数の計算は、例えば受信信号と参照信号との誤差信号を最小にするような規範によって行われる。重み係数計算部301で計算された重み係数10は、重み係数を次のフレームまで保持するための重み係数保持部302を介して乗算器211に与えられる。

【0021】到来方向推定部303は、移動端末100 が通信を行っている基地局101以外の基地局102等 (以下、基地局102で代表するものとする)からの電 波の到来方向を推定するものであり、その推定方法とし ては以下に挙げる方法が考えられる。

(1) アダプティブアレイアンテナの最大指向性方向を偏向させて移動端末100の周囲を走査する「ビームスキャン」を行い、最も受信電界強度が大きくなる方向を20電波の到来方向とする。具体的には、重み係数を逐次変化させることによりビームスキャンを行いつつ、検波回路213からの受信信号レベルを監視して、受信信号レベルが最大となる時の重み係数に対応する方向を到来方向とする。

【0022】(2)アダプティブアレイアンテナの放射 指向性の谷であるヌルの方向を変更して移動端末100 の周囲を走査する「ヌルスキャン」を行い、最も受信電 界強度が小さくなる方向を電波の到来方向とする。この 方法を実現するには、重み係数を逐次変化させることに 30 よりヌルスキャンを行いつつ、検波回路213からの受 信信号レベルを監視して、受信信号レベルが最小となる 時の重み係数に対応する方向を到来方向とすればよい。

(3) 高分解能到来方向推定アルゴリズムとして知られるMUSIC(Multiple Signal Classification), ESPRIT(Estimation of Signal Parametersvia Rotational Invariance Techniques) といった固有値展開に基づく方法、あるいは、これらの変形であるルートMUSIC,ユニタリESPRIT等の方法を用いる。これらの方法は、推定のための信号処理量が増えるものの、推定精度は高い。

【0023】到来方向推定部303によって基地局102からの電波の到来方向の推定が成功すると、その到来方向にアンテナビームを向けるための重み係数がもう一つの重み係数計算部304によって計算される。こうして計算された重み係数は、重み係数記憶部305に図4に示すようなテーブル形式で到来方向及び受信レベルに対応付けられて記憶される。すなわち、現在通信を行っている基地局101以外の周囲の基地局102は複数存在する場合もあるので、それらの各基地局からの電波の50

到来方向に対応する重み係数が到来方向及び受信レベルと対応付けられて記憶される。受信レベルは、検波回路 2 1 3 から出力される受信信号のレベルを表す。なお、図4のテーブルのうち到来方向と重み係数は一対一で対応するので、到来方向の情報については省略してもよい。

【0024】重み係数記憶部305からは、移動端末100がハンドオーバを行う必要が生じたときに最も高い受信レベルに対応する重み係数が読み出される。重み係数計算部301は、重み係数記憶部305から読み出された重み係数が初期値として与えられ、この初期値から重み係数の計算(更新)、すなわち基地局102との通信に最適な重み係数の適応制御を開始する。

【0025】次に、図5に示すフローチャートを用いて本実施形態における処理の流れについて説明する。まず、基地局101から移動端末100との通信に用いるタイムスロットSn(例えば、Sn=S1)を割り当てる(S501)。次に、タイムスロットSiをSnとおき、タイムスロットSnが開始すると移動端末100がアンテナビームを基地局101に向けて、タイムスロットSnを用いて基地局101からの送信信号を受信し、この受信をタイムスロットSnが終了するまで行う(S502~S504)。タイムスロットSnが終了した時点で通信を継続するかどうかを調べ(S505)、継続しない場合は終了処理を行い(S506)、継続する場合はさらに前回の到来方向推定から予め決められた所定時間以上の時間が経過したかどうかを調べる(S507)。

【0026】ステップS507において、タイムスロットSnが終了した時点で所定時間以上経過していなければステップS502に戻り、経過していれば到来方向推定部303によって移動端末100と現在通信中の基地局101以外の基地局102からの電波の到来方向を推定する(S508)。そして、この推定した到来方向に基づいて重み係数計算部304で重み係数を計算し(S509)、推定した到来方向及び受信レベルと計算した重み係数を対応付けて重み係数記憶部305に記憶する(S510)。

【0027】次に、ステップS511において移動端末100が基地局101と通信中にハンドオーバ、つまり移動端末100が基地局101と通信している状態から他の基地局102との通信に移行する必要が生じた場合には、重み係数記憶部305に記憶されている、基地局102からの電波の到来方向に対応した重み係数を重み係数計算部301に初期値として与え、基地局102からの電波を受信するための重み係数の適応制御を開始する(S512)。

【0028】ここで、基地局101の周囲の基地局10 2が複数存在した場合、重み係数記憶部305にはそれ ら複数の基地局102からの電波の到来方向に対応した

10

重み係数が到来方向及び受信レベルと共に記憶されているので、ステップS512では、それら複数の基地局のうちで最も受信レベルの高い基地局に対応する重み係数を重み係数計算部301に初期値として与えることにより、その最も受信レベルの高い基地局からの電波を受信するための重み係数の適応制御を開始することになる。

【0029】次に、ステップS513において基地局101から基地局102へのハンドオーバが成功しなかった場合は終了処理を行い(S514)、成功した場合には基地局102からタイムスロットSmを割り当て(S15)、SiをSmとおいてステップS502以降の処理を繰り返す。

【0030】このように本実施形態では、移動端末100と通信を行う基地局101を他の基地局102に切り替えるハンドオーバ時に、重み係数記憶部305から重み係数計算部301に基地局102からの電波の到来方向に応じて予め計算された重み係数を初期値として与えることにより、重み係数の適応制御を速やかに収束させることができる。

【0031】ここで、本実施形態の変形例を説明する。 【0032】図6は、図3の重み係数計算部304の詳 細な内部構成の一例を示す。

【0033】本構成例において、推定到来方向からの重 み係数初期値計算部1401は、上述した重み係数計算 部304と同様の機能を持つ。この計算部1401は、 到来方向推定部303からの到来方向推定結果を元に、 推定した到来方向へ最大指向性を向けることができる重 み付け値を計算し、これを初期値として出力する。重み 係数更新部1402は、この初期値を、通信中の基地局 以外の該当する基地局からの受信信号を受けるための、 アレイアンテナの重み係数の初期値として用いる。重み 係数更新部1402は、各アンテナ素子からの入力によ るADC出力をも入力する。該更新部1402は、上記 の初期値に対して、LMS(Least MeanSquare)等の適応 制御アルゴリズムを適用し、重み係数の更新をする。か かる構成の場合、計算部1401からのそのままの出力 を、ハンドオーバ時にメインの重み付け計算回路301 へ初期値として与えるよりも、収束時間を短縮できると いう利点がある。

【0034】尚、このような構成例では、図4のテーブ 40 ルに関して、到来方向と重み係数は必ずしも1対1に対 応しない。

【0035】別の構成例は、図6に示すように、受信レベルに応じた初期値出力制御回路1403を設けたものである。検波回路213から出力される受信レベルに関する情報に基づき、受信レベルが、所定のしきい値に比べて大きいときに限り、推定された到来方向推定結果の誤差が小さいと判断して、重み係数初期値計算部1401から初期値を出力するよう構成される。

【0036】次に、図3に示した制御回路の他の構成例 50

を説明する。

【0037】図7は、他の基地局に対する到来方向の推定のみを行うこととし、基地局のテーブルとして、推定した到来方向及びその際の受信レベルを記憶するよう構成した場合を示している。この構成によれば、基地局テーブルの大きさを小さくすることができるという利点がある。また、各重み付け係数の初期値をその都度計算する構成ではないことから、到来方向の推定処理自体にハードウェアとソフトウェアのリソースを豊富に割り当てることができる。この構成は、通常は処理時間をそれほど必要としないが到来方向推定はやや精度が落ちるビームスキャンのような方向推定に代えて、相当の処理時間を要する高分解能到来方向推定を行う場合に好適であり、方向推定精度を向上できる。

【0038】図8は、到来方向推定部が設けられておらず、第2の重み付け係数計算回路を設けるよう構成した場合を示している。この構成は、通信中の基地局との通信スロット以外のタイミングで受信を行う際に、到来方向推定をするまでもなく他の基地局に対する重み付け係数を或る程度の精度で計算可能な場合に適している。

【0039】たとえば、基地局がそれほど密集して設定されていないなどの理由で、通信中の基地局との通信スロット以外のタイミングで送信している基地局が少なく、干渉が厳しくない場合、あるいは、もう1種類の拡散符号など信号に対し二次変調(あるいは一次変調)が施されており、この二次変調の逆拡散後は該基地局からの信号が干渉を受ける場合が少ない場合、などである。

【0040】尚、図3の構成は、ハンドオーバの際には、各アンテナ素子への重み付けの初期値が既に計算されているので、図7に示した構成に比べてハンドオーバの際の計算量が少なくなる点が有利である。到来方向推定部を備える図3(及び図6)の構成は、到来方向の推定結果を重み付け計算回路の初期値に使えるため、図8に比べてアンテナの重み付け係数の繰り返し計算の収束速度が向上する点で有利である。

【0041】(第2の実施形態)次に、本発明の第2の実施形態について説明する。図9は、第2の実施形態に係る無線通信システムの概略を説明する図であり、図1と同様にアダプティブアレイアンテナを備えた携帯電話機、携帯無線機及び携帯情報端末などの移動端末装置(以下、単に移動端末という)600と基地局601がCDMA(Code Division Multiple Access: 符号分割多元接続)通信方式により通信を行っている状態を示している。

【0042】CDMA通信方式では、図9の上側に示されるように通信チャネルは複数種類の拡散符号C1, C2, C3によって多重化される。移動端末600は、例えば二組のビーム合成・逆拡散回路を含む受信回路を有し、各々の受信回路により個別にアンテナビーム61

1,612を形成できるように構成される。図9の例で

は、移動端末600は拡散符号C1を用いた基地局60 1からの送信信号を一方の受信回路で形成されたアンテナビーム611により受信している。

【0043】さらに、移動端末600は他方の受信回路で形成されたアンテナビーム612を偏向させて周囲をスキャンしたり、あるいはアダプティブアレイアンテナへの入力信号ベクトルに対して信号処理を施すなどの方法を用いて、現在通信を行っている基地局601以外の周囲の基地局602から到来する拡散符号C2を用いた電波の到来方向推定を行う。この場合、移動端末600 10の移動速度を考慮して、到来方向推定結果が極端に変動することのないような時間間隔で到来方向推定を行う。

【0044】以下、移動端末600は第1の実施形態と同様に到来方向推定結果に従って、推定した到来方向にアンテナビームを向けるための重み係数を計算したり、あるいは、現在通信を行っている基地局601の方向にヌルを向けることができるような重み係数を計算して、到来方向推定結果と共にメモリに記憶しておく。そして、基地局601から基地局602へのハンドオーバ時に、それまでに計算され記憶されている到来方向推定結 20果及び重み係数を初期値として、アダプティブアレイアンテナの適応制御を開始する。

【0045】このようにすることにより、移動端末600は現在通信中の基地局601から離れたり、建物等の障害物が基地局601との間に入るなどで急に見通しが無くなるような場合にも、アダプティブアレイアンテナの適応制御の収束を早めることが可能となる。

【0046】図10は、本実施形態における移動端末600に使用される送受信機の構成の一例を示している。アレイアンテナ610、フィルタ701、LNA702、ミキサ703、ローカル発振器704から分配器705、フィルタ706、直交復調器707、A/D変換器(ADC)708については、第1の実施形態における図2に示した移動端末100の構成と同様である。

【0047】A/D変換器708から出力されるディジタル信号が入力されるディジタル信号処理部(DSP)709には、二組の受信回路710,720が設けられている。移動端末600が現在通信を行っている基地局601からの送信信号を受信する際には一方の受信回路710が用いられ、他の基地局602からの送信信号を40受信する際には他方の受信回路720が用いられる。

【0048】すなわち、ディジタル信号処理部709内の受信回路710,720にそれぞれ入力された複数のディジタル信号は、複素乗算器である複数の第1乗算器711及び第2乗算器721にそれぞれ入力され、振幅及び位相についての重み係数(複素重み係数)が乗じられる。乗算器711及び712の出力は、それぞれ加算器712及び722によって加算される。加算器712及び722の出力は、それぞれ逆拡散回路713,723により拡散符号を用いて逆拡散された後、検波回路750

13及び723によって検波される。検波回路714及び724の出力は、図示しない次段回路へ受信信号として導かれると共に、制御回路715及び725に入力され、制御回路715及び725から乗算器711及び721に重み係数が与えられる。制御回路715及び725の基本構成は、第1の実施形態における図2中に示した制御回路214と同様である。

【0049】受信回路710,720には、さらに同期回路716,726が設けられている。同期回路716,726は、移動端末600が基地局601,602との送受信をそれぞれ行うとき、言い換えれば受信回路710,720が基地局601,602からの送信信号を受信するときにそれぞれビット同期及びフレーム同期を行う回路であり、例えばPLLを用いて構成される。同期回路716,726は、逆拡散回路713,723に対しては拡散符号(例えばC1,C2)を供給し、検波回路714,724に対しては同期検波用の参照信号を供給し、また制御回路715,725に対してはクロック信号を供給する。

【0050】このように移動端末600内の二つの受信回路710,720に、それぞれ同期回路716,726を設けることにより、基地局702との間の間欠的な送受信においても、同期検波による優れた誤り率特性を得ることができる。また、検波回路714,724による検波後の信号に対して、制御回路715,725で必要な方向推定アルゴリズムを適用することが容易になるという効果も期待できる。

【0051】また、移動端末600における現在通信中の基地局601以外の基地局602からの信号受信はバ30 一スト状、つまり間欠的であるため、同期回路726に用いるPLLの時定数を受信時と非受信時で変更し、非受信時にはパラメータがあまり動かないように時定数を大きくして、位相が変動しにくくする工夫をすると、非受信時においても同期状態が保存され、異なる基地局からの同期検波が可能になるという効果が得られる。

【0052】次に、図11に示ずプローチャートを用いて本実施形態における処理の流れについて説明する。まず、移動端末600と最初に通信を行う基地局601と通信に用いる拡散符号Cn(例えば、Cn=C1)を決定する(S801)。次に、拡散符号CiをCnとおき、移動端末600がアンテナビームを基地局601に向けて、拡散符号Cnを用いて基地局601からの送信信号を受信する(S802)。ステップS803で通信を継続するかどうかを調べ、継続しない場合は終了処理を行い(S804)、継続する場合はさらに前回の到来方向推定から予め決められた所定時間以上の時間が経過したかどうかを調べる(S805)。

【0053】ステップS805において前回の到来方向 推定から所定時間以上経過していなければステップS8 02に戻り、経過していれば制御回路725内の到来方

向推定部によって移動端末600と現在通信中の基地局101以外の基地局102からの電波の到来方向を推定する(S806)。そして、この推定した到来方向に基づいて制御回路725内の重み係数計算部で重み係数を計算し(S807)、推定した到来方向及び受信レベルと計算した重み係数を対応付けて制御回路725内の重み係数記憶部に記憶する(S808)。

【0054】次に、ステップS809において移動端末600が基地局601と通信中にハンドオーバ、つまり移動端末600が基地局601と通信している状態から10他の基地局602との通信に移行する必要が生じた場合には、制御回路725内の重み係数記憶部に記憶されている、基地局602からの電波の到来方向に対応した重み係数を制御回路725内の重み係数計算部に初期値として与え、基地局602からの電波を受信するための重み係数の適応制御を開始する(S810)。

【0055】ここで、基地局601の周囲の基地局60 2が複数存在した場合、制御回路725内の重み係数記 憶部にはそれら複数の基地局602からの電波の到来方 向に対応した重み係数が到来方向及び受信レベルと共に 20 記憶されているので、ステップS810では、それら複 数の基地局のうちで最も受信レベルの高い基地局に対応 する重み係数を制御回路725内の重み係数計算部に初 期値として与えることにより、その最も受信レベルの高 い基地局からの電波を受信するための重み係数の適応制 御を開始することになる。

【0056】次に、ステップS811において基地局601から基地局602へのハンドオーバが成功しなかった場合は終了処理を行い(S812)、成功した場合には基地局602と拡散符号Cmを決定し(S813)、CiをCmとおいてステップS802以降の処理を繰り返す。

【0057】このように本実施形態においても、移動端末600と通信を行う基地局を基地局601から他の基地局602に切り替えるハンドオーバ時に、基地局602からの電波の到来方向に応じて予め計算された重み係数をアダプティブアレイアンテナに初期値として与えることにより、重み係数の適応制御を速やかに収束させることができる。

【0058】さらに、本実施形態では次のようなリンク 40割当の優先度を表す基地局リストに基づくハンドオーバ処理を併用してもよい。図12に示すように、移動端末600において移動端末600と現在通信中の基地局601以外の基地局602(到来方向推定の対象としている基地局)の識別情報(基地局ID)を基地局602が送信しているパイロットチャネルのような特定チャネルの信号に多重されている拡散符号から認識し(S901)、移動端末600において基地局602から送信されてくる電波の受信強度情報、例えばPSMM(Pilot Strength Measurement Message:パイロット強度測定メ 50

ッセージ)を基地局602の基地局IDと共に基地局601あるいは制御局(MSC)に送信する(S902)。そして、このPSMMを受信した基地局601またはMSC側において、管理している基地局リストの内容を更新する(S903)。PSMMは、移動端末600において基地局602から送信されたパイロットチャネルの信号の受信信号レベルから求められる。

【0059】基地局リストとは、リンク割当の優先度を 表すために各移動端末と各基地局との間の送受信状態を 表す関係を示したリストであり、例えば図13に示され るように、各移動端末の識別情報(端末IDという)と 各基地局IDとをPSMMに対応したアクティブセット (Active set) 、キャンディデイトセット (Candidate set) 及びネイバーセット (Neighbor set) の3レベル の関係パラメータで対応付けたテーブルとなっている。 図13では、端末 I Dを大文字のアルファベットで表 し、基地局IDを小文字のアルファベットで表してい る。アクティブセットは、あるMSCから送信されるパ イロットチャネルの信号が移動端末600で受信可能な 場合に相当する。キャンディデイトセットは、MSC側 から送信されるパイロットチャネルの信号を移動端末6 00が十分なレベルで受信しているが、アクティブセッ トに入っていない場合に相当する。また、ネイバーセッ トは、やがてキャンディデイト(候補)になると予想さ れるが、MSC側から送信されるパイロットチャネルの 信号がまだ間欠的にしかパイロットチャネルの信号が受 信されない場合に相当する。

【0060】この基地局リストを管理している基地局またはMSCでは、移動端末600から送信されてきたPSMMを受信すると、それに従って図13の基地局リストの更新、具体的にはPSMMを送信してきた移動端末に対応する端末IDと各レベルの関係パラメータとの交点に記述されている基地局IDの内容を更新する。各交点に記述される基地局IDは、図13に示されるように一つの場合もあるし、複数の場合もある。

【0061】ここで、図11に示したS806における 処理、すなわち、現在通信中の基地局以外の基地局から の電波の到来方向を推定する際に、複数存在する他の基 地局群のうち、どの基地局を選択して到来方向の対象と するかを決定する処理を、基地局リストを利用して行う 処理を図14及び図15を参照しながら説明する。

【0062】図11に示したS805における判定処理において、前回の到来方向推定時から所定時間以上が経過した旨が判定されたら、図14に示すように、端末は、現在通信中の基地局に対して、あるいは、該基地局を経由してMSCに対して、基地局リストを照会するコマンドを送信する(S1201)。コマンドを受けた基地局あるいはMSCは、到来方向の対象となる基地局として、(1) 基地局リスト中のアクティブセットにおいて現在通信中の基地局以外のものがある場合には、そ

のうちの少なくとも1つ、(2) (1) 以外の場合 で、基地局リスト中のキャンディデイトセットが空でな い場合には、そのうちの少なくとも1つ、(3)

(1) (2) 以外の場合は、基地局リスト中のネイバー セットのうちの少なくとも1つを選択し(S120 2)、選択した基地局を移動端末600へ通知する(S 1203)。また、図15に示すように、図12に示し た基地局リスト更新処理(S903)の後に、基地局リ ストから上記の(1)~(3)のような方法で、到来方 向対象となる基地局を選択し(S1301)、選択した 10 基地局を移動端末600へ通知する(S1302)よう な構成も考えられる。この場合、図14のものとは異な り、基地局あるいはMSC側へ基地局リスト照会コマン ドを送らないので、S806における処理時間を短縮で きるという利点がある。一方、図14の場合は、図11 のS805の判定処理において回の到来方向推定時から 所定時間以上経過したと判定されたときのみに選択作業 を行うのであるから、全体の作業量を低減できるという 利点がある。

【0063】また、端末側において、パイロットチャネ 20 ルのモニター結果から、直近の数回の電界強度値の平均 の高さ、最弱値の低さなどにより、次のハンドオーバに 最も適した基地局の候補を予め選択しておくようにし、 S806の際にその候補を選択するよう構成しても良

【0064】本実施形態によれば、ハンドオーバ時にお けるアダプティブアレイアンテナの適応制御の収束を早 めるという先の効果に加えて、リンク割当の優先度を表 す基地局リストに基づく信頼度の高いハンドオーバを、 移動端末にオムニ指向性アンテナを用いる従来の場合と 30 203…ミキサ 同様な手続きで実現できるという効果を得ることが可能 となる。

【0065】なお、本発明は上述した実施形態に限定さ れず種々変形して実施可能である。

#### [0066]

【発明の効果】以上説明したように、本発明によれば、 高速なハンドオーバを実現できるアダプティブアレイア ンテナを備えた移動通信端末装置を提供できる。

#### 【図面の簡単な説明】

【図1】 本発明の第1の実施形態に係る移動端末装置 40 214…制御回路 を含む無線通信システムの概略を説明するための図

【図2】 第1の実施形態における移動端末装置内の送 受信機の構成を示すプロック図

【図3】 第1の実施形態における制御回路の構成を示 すブロック図

【図4】 第1の実施形態における到来方向/重み係数 記憶部について説明する図

【図5】 第1の実施形態における主要な処理の流れを 示すフローチャート

【図6】 図3に示した重み付け計算部304の内部構 50 601…第1の基地局

成の一例を示す図

【図7】 第1実施形態における制御回路の他の構成を 示すブロック図

16

【図8】 第1実施形態における制御回路のさらに他の 構成を示すブロック図

【図9】 本発明の第2の実施形態に係る移動端末装置 を含む無線通信システムの概略を説明するための図

【図10】 第2の実施形態における移動端末装置内の 送受信機の構成を示すブロック図

【図11】 第2の同実施形態における主要な処理の流 れを示すフローチャート

【図12】 第2の実施形態における基地局リスト更新 のための処理の流れの一部を示すフローチャート

【図13】 基地局リストについて説明する図

【図14】 第2の実施形態における基地局リスト更新 のための処理の流れの他の部を示すフローチャート

【図15】 第2の実施形態における基地局リスト更新 のための変形例に係る処理の流れの他の部を示すフロー チャート

【図16】 従来の移動端末装置を含む無線通信システ ムの概略を説明するための図

#### 【符号の説明】

100…移動通信端末装置

101…第1の基地局

102…第2の基地局

110…アレイアンテナ

111, 112…アンテナビーム

201…低雑音増幅器

202…フィルタ

204…ローカル信号発生器

205…分配器

206…フィルタ

207…直交復調器

208…A/D変換器

210…ディジタル信号処理部

211…乗算器

212…加算器

2 1 3 … 検波回路

215…主同期回路

216…副同期回路

217, 218…スイッチ

301…重み係数計算部

302…重み係数保持部

303…到来方向推定部

304…重み係数計算部

305…重み係数記憶部

600…移動通信端末装置

602…第2の基地局

610…アレイアンテナ

611, 612…アンテナビーム

701…低雑音増幅器

702…フィルタ

703…ミキサ

704…ローカル信号発生器

705…分配器

706…フィルタ

707…直交復調器

708…A/D変換器

709…ディジタル信号処理部

710,720…受信回路

7 1 1, 7 2 1 …乗算器

712,722…加算器

713,723…逆拡散回路

714,724…検波回路

715, 725…制御回路

716,726…同期回路

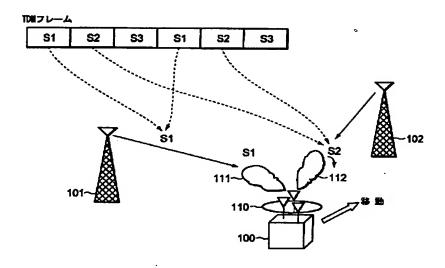
1401…到来方向に応じた重み係数の初期値

10 1402…重み係数更新計算部

1403…受信レベルによる初期値出力制御回路

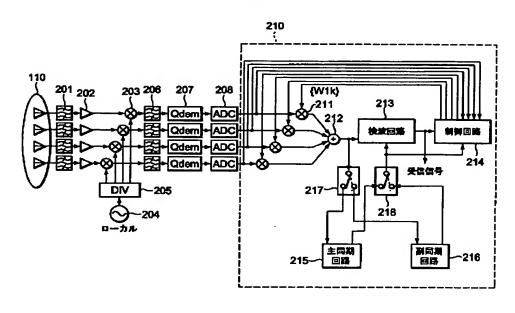
【図1】

[図4]

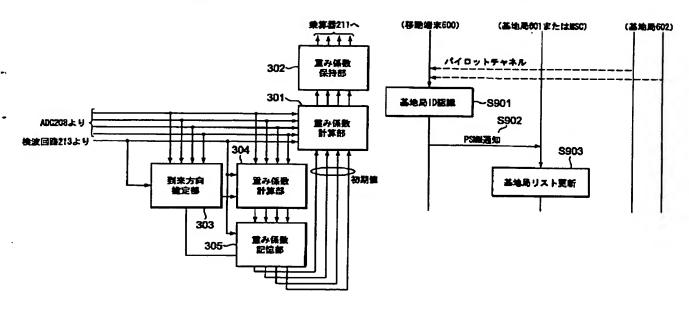


従来方向	受信レベル	重み係数			
:	:				

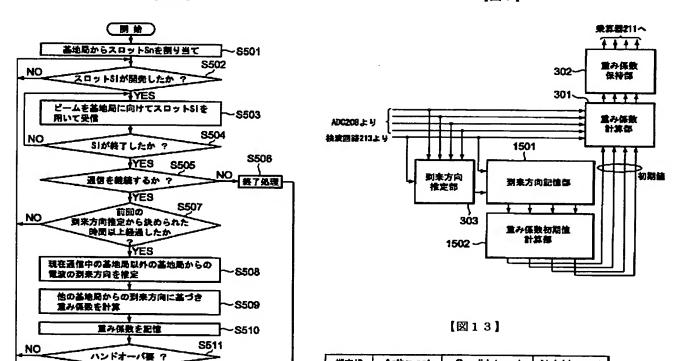
【図2】



【図3】 【図12】



【図5】 【図7】



**\$514** 

**#**7

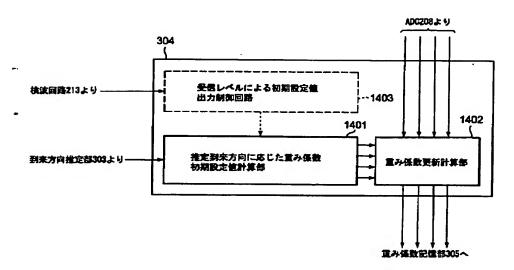
NO美了処理

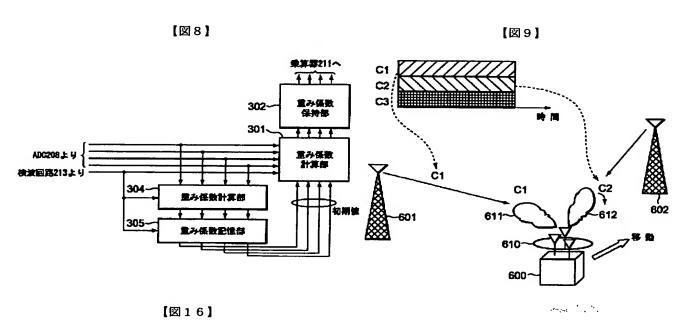
・YES 配像された重み係数を初期値として他の 基地局からの受像のための連応制御を開始

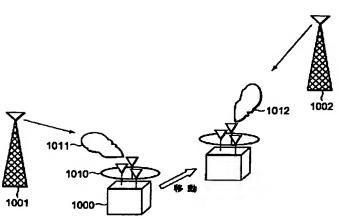
S513

端末ID	Active set	Candidate set	Neighbor set		
Α	A b,d c		1		
В	B e g,s		k,r,q		
:		:	:		
N	m,p	h,i	n		

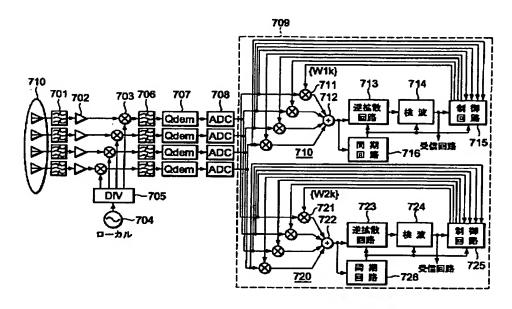
【図6】



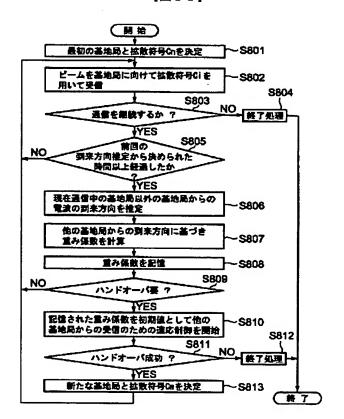




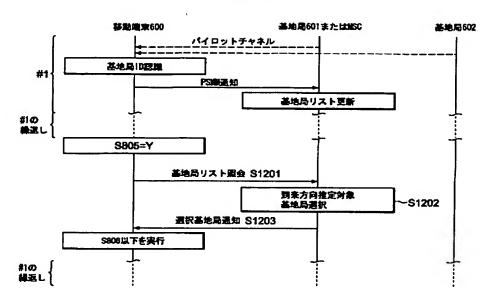
【図10】



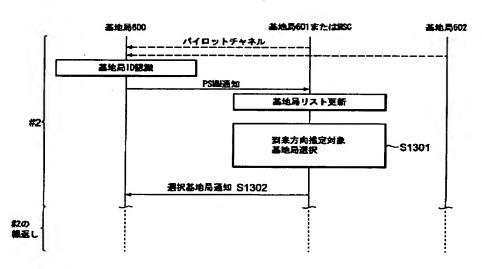
【図11】



【図14】



【図15】



フロントページの続き

(51) Int. Cl. 7 // H04J 3/00

識別記号

FΙ H04J 13/00 テーマコート (参考)

D

Fターム(参考) 5J021 AA03 AA06 AA11 DB01 EA04

FA13 FA16 FA30 GA02 GA08

HA06 HA10

5K022 EE01 EE21 EE36

5K028 BB06 CC02 CC05 EE08 HH00

KK12 LL12 RR02

5K059 CC03 CC04 DD32 DD35

5K067 AA15 CC04 DD25 EE02 EE10

EE24 EE71 HH21 HH22 HH23

JJ39 JJ72 KK02 KK03